

貸借対照表

(2020年3月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 10,486,042 】	【 流 動 負 債 】	【 4,544,576 】
現金及び預金	103,307	買掛金	2,106,939
売掛金	1,307,300	未払金	515,483
仕掛品	6,495,537	未払費用	3,195
貯蔵品	270	未払法人税等	107,754
前渡金	271,104	前受金	1,570,864
前払費用	280,775	預り金	677
関係会社短期貸付金	1,758,505	賞与引当金	192,492
未収入金	12,877	役員賞与引当金	47,170
立替金	510	【 固 定 負 債 】	【 1,376,377 】
未収消費税	255,853	長期借入金	1,300,000
		退職給付引当金	25,085
		資産除去債務	51,292
【 固 定 資 産 】	【 1,347,951 】	負債合計	5,920,954
(有形固定資産)	(181,147)	純 資 産 の 部	
建物	98,119	科 目	金 額
工具、器具及び備品	83,027	【 株 主 資 本 】	【 5,913,039 】
(無形固定資産)	(71,947)	資本金	50,000
ソフトウェア	71,947	資本剰余金	337,574
		資本準備金	50,000
(投資その他の資産)	(1,094,856)	その他資本剰余金	287,574
長期前払費用	74,713	利益剰余金	5,525,465
繰延税金資産	697,058	その他利益剰余金	5,525,465
差入保証金	323,084	繰越利益剰余金	5,525,465
		純 資 産 合 計	5,913,039
資 産 合 計	11,833,993	負債及び純資産合計	11,833,993

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、次回支給見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税等の処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。
 - (2) 連結納税制度の適用
株式会社バンダイナムコホールディングスを連結親法人とした連結納税制度を適用しております。
 - (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
5. 当期純利益金額 592,101千円
※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。